

統計調査ニュース

平成24年（2012）1月

No.302



公的統計の役割、 思い新たに

総務省統計局長 福井 武弘

皆様には、平素から統計局の各事業に関して御理解と御協力を頂き誠にありがとうございます。

昨年は、東日本大震災、原子力発電所事故など大規模な災害により多くの方が被害を受けました。被災された方々に対して、心からお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復旧・復興をお祈りいたします。

統計局では、震災の発生後、被災の実情に配慮しつつ、統計調査を速やかに復旧することに努めるとともに、既存の統計調査結果等を活用して、復興に役立つ統計情報を提供してまいりました。この間、被災地域の調査再開に向けて御尽力いただいた調査関係者の皆様に当紙面を借りて厚く御礼申し上げます。

さて、本年2月には、経済の国勢調査と言われる「平成24年経済センサス・活動調査」を関係省庁の協力の下、経済産業省と共同

で実施します。この調査は、我が国に存在する全ての企業・事業所（農林漁業など一部を除く。）を対象とする全数調査（センサス）です。

この調査によって、我が国の全産業分野の経済活動の実態が同一時点で、また、都道府県別、市町村別など地域別にも網羅的に初めて明らかになります。全産業について统一的にデータが得られるので、GDP統計の精度向上が期待されます。また、各種標本調査のための母集団情報が整備され、企業・事業所を調査対象とする各種統計調査をより効率的、正確に実施できることとなります。さらに、この調査は、大震災が発生した昨年1年間の経済活動を把握しますので、既存の統計と比較することにより、東日本大震災の影響を分析することが可能となります。今後、我が国経済の復興状況を確認していくための貴重なデータを提供します。

本年は、このほかにも、10月に「就業構造基本調査」を実施します。この調査は、我が国の就業、不就業の状態を調査し、就業の構造的な変化の実態を全国、地域別に把握することを目的として実施するものであり、雇用・労働政策やワークライフバランスなど男女共同参画関連の施策などで活用される重要な調査です。これらを含め、統計局の各種統計調査を確実に実施し、的確に統計情報の提供に努めてまいります。

公的統計は、国民にとって合理的な意思決定を行うための基盤であり、調査対象者、統計調査員を始め、地方公共団体及び国の統計関係者など多くの皆様の連携・協力によって作成される社会の貴重な情報源であります。

本年も、公的統計の整備・普及に取り組んでまいりますので、皆様の御理解と御支援をよろしくお願いいたします。

目次

公的統計の役割、思い新たに	1	平成23年度登録調査員中央研修の開催	8
「 <small>たろ</small> 辰年生まれ」と「新成人」の人口	2	第27回訪中・日本統計視察団について	9
平成24年経済センサス・活動調査の実施に向けて(その9)	4	平成24年度予算案の概要	10
平成24年度 統計研修 ／平成23年度統計研修受講記	6	都道府県発とうけい通信 ³⁸	11
平成24年度 統計研修課程一覧	7		

「辰年生まれ」と「新成人」の人口

人口推計は、国勢調査による人口を基に、その後の人口動向を他の人口関連資料から得て算出しています。新年にちなみ、平成24年1月1日現在における「辰年生まれ」と「新成人」の人口を推計しましたので、その概要を紹介します。

I 辰年生まれの人口は1022万人

男性は496万人、女性は526万人

平成24年1月1日現在における辰年生まれの人口は1022万人で、総人口1億2773万人に占める割合は8.0%となっています。

男女別にみると、男性は496万人、女性は526万人で、女性が男性より30万人多くなっています。(表1)

昭和27年生まれと51年生まれが最も多い

辰年生まれの人口を出生年別にみると、第1次ベビーブーム(昭和22年～24年)後の昭和27年生まれ(平成24年に60歳になる人)と第2次ベビーブーム(昭和46年～49年)後の51年生まれ(同36歳になる人)が

共に179万人で最も多くなっています。(表1, 図1)

十二支の中では10番目

総人口を十二支別にみると、丑年生まれが1156万人で最も多く、子年(1138万人)、亥年(1125万人)と続いており、辰年生まれは10番目となっています。(図2)

注1) 十二支別人口は、1月1日現在の推計のため、平成24年生まれの辰年の人は含まれません。

注2) 図及び表中の年齢は、平成24年に誕生日を迎えた時の年齢

注3) 数値は万人単位に四捨五入してあるので、内訳の合計は必ずしも総数に一致しません。

注4) 割合は表章単位未満を含んだ数値から算出しています。

表1 男女、出生年別辰年生まれの人口

生まれた年・年齢		男女計 (万人)	総数に占める 割合(%)	男 (万人)	総数に占める 割合(%)	女 (万人)	総数に占める 割合(%)
総数	—	1022	100.0	496	100.0	526	100.0
平成12年(2000年)	12歳	118	11.6	61	12.2	58	11.0
昭和63年(1988年)	24歳	131	12.8	67	13.4	64	12.2
昭和51年(1976年)	36歳	179	17.5	91	18.3	88	16.8
昭和39年(1964年)	48歳	167	16.3	84	16.9	83	15.8
昭和27年(1952年)	60歳	179	17.5	88	17.8	90	17.2
昭和15年(1940年)	72歳	153	14.9	71	14.4	81	15.4
昭和3年 (1928年)	84歳	85	8.3	32	6.5	53	10.0
大正5年 (1916年)	96歳	11	1.1	2	0.4	9	1.7

図1 男女、出生年別辰年生まれの人口

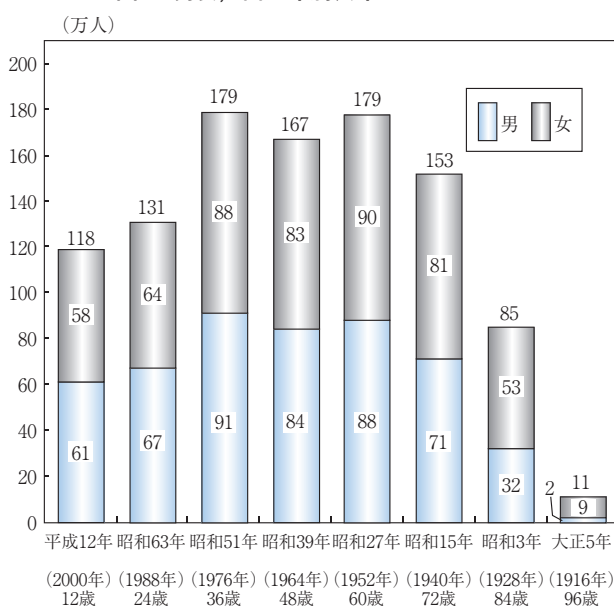
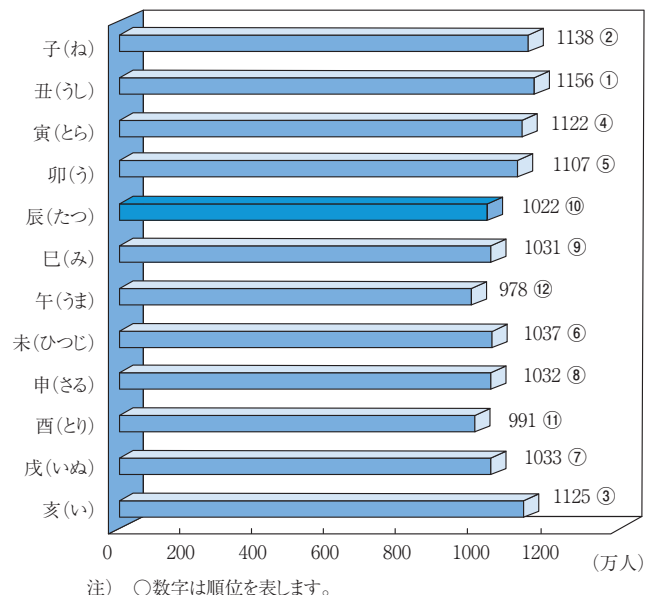


図2 十二支別人口



Ⅱ 新成人(平成3年生まれ)人口は122万人

男性は62万人、女性は60万人

この1年間(平成23年1月～12月)に、新たに成人に達した人口(平成24年1月1日現在20歳の人口)は122万人となっています。

男女別にみると、男性は62万人、女性は60万人で、男性が女性より2万人多く、女性100人に対する男性の数(人口性比)は104.9となっています。(表2)

新成人人口は減少を続け、最も多かった昭和45年の半数を初めて下回る

新成人人口について、この推計を開始した昭和43年からの推移をみると、第1次ベビーブーム世代の昭和24年生まれの人が成人に達した45年が246万人で最も多くなった後、減少に転じ、53年には152万人となりました。

その後、昭和50年代後半から再び増加傾向を続け、第2次ベビーブーム世代の人が成人に達した時に200万人台(最多は平成6年207万人)となった後、平成7年に再び減少に転じて以降は減少傾向を続けています。

平成24年は、前年から2万人減少して122万人になり、新成人が最も多かった昭和45年(246万人)の半数を初めて下回っています。

なお、減少を続ける新成人人口は、5年連続して過去最少を更新しています。総人口に占める割合も低下を続けており、平成24年は0.96%となっています。

(表2、図3)

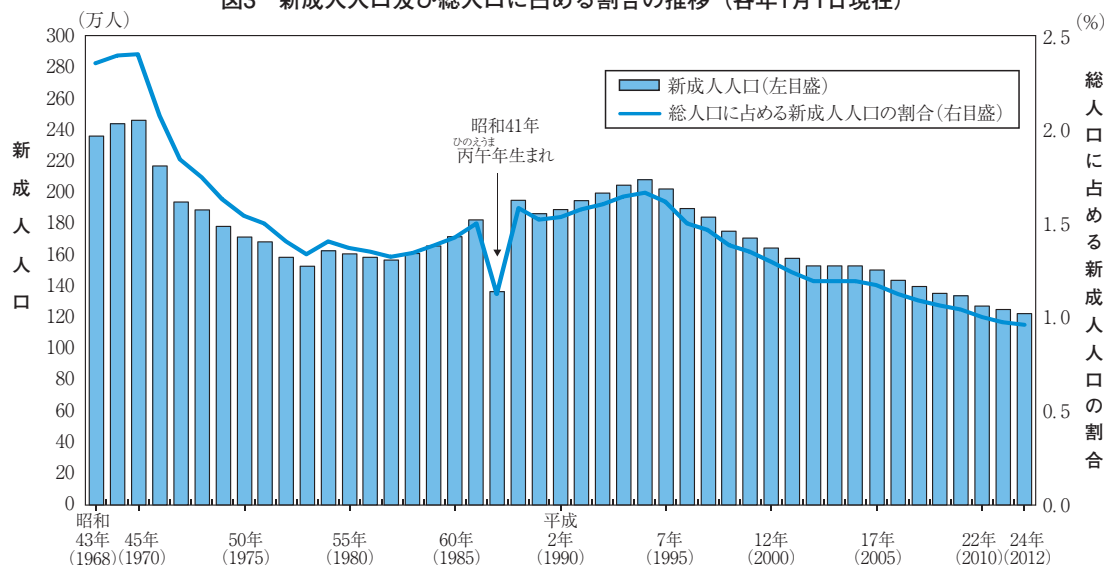
注1) 数値は万人単位に四捨五入してあるので、内訳の合計は必ずしも総数に一致しません。

注2) 割合は表章単位未満を含んだ数値から算出しています。

表2 新成人人口の推移(各年1月1日現在)

年次(西暦)	新成人人口(万人)			総人口に占める割合(%)	人口性比	年次(西暦)	新成人人口(万人)			総人口に占める割合(%)	人口性比
	男女計	男	女	男女計			男女計	男	女	男女計	
昭和43年(1968)	236	119	117	2.35	101.6	平成2年(1990)	188	97	92	1.53	105.5
44(1969)	243	123	121	2.39	101.9	3(1991)	194	99	94	1.57	105.4
45(1970)	246	124	123	2.40	101.0	4(1992)	199	101	97	1.60	104.2
46(1971)	216	110	106	2.07	103.9	5(1993)	204	104	99	1.64	105.0
47(1972)	193	98	96	1.84	102.0	6(1994)	207	106	101	1.66	105.0
48(1973)	188	94	94	1.74	100.8	7(1995)	201	103	98	1.61	105.6
49(1974)	178	89	89	1.63	100.6	8(1996)	189	97	92	1.50	105.3
50(1975)	171	87	84	1.54	103.6	9(1997)	183	94	89	1.46	104.7
51(1976)	168	86	83	1.50	103.7	10(1998)	174	89	85	1.38	105.0
52(1977)	158	81	77	1.40	104.5	11(1999)	170	87	83	1.35	105.2
53(1978)	152	77	75	1.33	102.8	12(2000)	164	84	80	1.29	105.4
54(1979)	162	82	80	1.40	103.3	13(2001)	157	81	77	1.24	105.3
55(1980)	160	81	78	1.37	103.9	14(2002)	152	78	74	1.19	104.7
56(1981)	158	81	78	1.35	104.3	15(2003)	152	77	74	1.19	104.7
57(1982)	156	80	76	1.32	104.5	16(2004)	152	78	74	1.19	104.7
58(1983)	160	81	78	1.34	104.2	17(2005)	150	77	73	1.17	104.9
59(1984)	165	84	81	1.38	104.3	18(2006)	143	73	70	1.12	105.0
60(1985)	171	87	83	1.42	104.8	19(2007)	139	72	67	1.09	106.4
61(1986)	182	93	89	1.50	104.2	20(2008)	135	69	66	1.06	105.2
62(1987)	136	70	66	1.12	105.7	21(2009)	133	68	65	1.04	104.9
63(1988)	194	99	95	1.58	103.9	22(2010)	127	65	62	1.00	104.7
64(1989)	186	96	91	1.52	105.3	23(2011)	124	63	61	0.97	104.2
平成元年						24(2012)	122	62	60	0.96	104.9

図3 新成人人口及び総人口に占める割合の推移(各年1月1日現在)



平成24年経済センサス-活動調査の実施に向けて(その9)

平成24年経済センサス-活動調査の実施まで、あと42日となった12月21日(水)に、キャンペーンサイトから経済センサス応援団の方々からのメッセージを御覧いただけるようになりました。

福井統計局長と経済産業省の喜多見調査統計審議官からは、経済センサス-活動調査の創設の背景や具体的な調査方法について、慶應義塾常任理事の清水氏からは、経済センサスに期待することについて、(株)日本総合研究所 主席研究員の藻谷氏からは、経済センサスをどのように活用すべきか等について語っていただきました。

なお、経済センサス応援団のページは、順次、更新する予定です。

キャンペーンサイトに応援団のバナーを追加しました。

日本経済の「いま」を
教えてください。

地域の未来づくりにも
役立ってます。

平成24年
2月1日
(水)

平成24年
経済センサス
活動調査

→ なるほど経済センサス
経済センサスのことが簡単にわかる！

「経済の国勢調査」です。全国すべての 調査票は平成24年1月末日までにお届けします。2月1日以降に提出をお願いします。
企業・すべての事業所が対象です。

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、調査票に記入して提出する義務があります。
- 提出された内容は統計作成の目的以外(税の資料など)には、絶対に使用しません。

経済センサス応援団

ビルくんとケイちゃん



経済センサスキャラクター

テレビやラジオ CM は、今月から本格的に実施していますが、積雪地域においては、12月から調査員が調査票の配布を始めたことを受け、12月14日(水)に新聞への折り込み広告を実施！積雪地域を対象に、約90万部のチラシを配布しました。

— 経済センサス応援団の紹介 — (インフルエンサー企画)

「経済センサス - 活動調査」は 日本の経済力を知るための調査です。

平成24年2月に日本で初めて「経済センサス-活動調査」が実施される。
経済の国勢調査と呼ばれるこの調査は、日本全国すべての企業・事業所が対象となる。
「経済センサス」とはどのような調査で、何のために行われるのか。
そしてどのような効果があるのか。専門家に話を聞いた。



*平成24年1月10日現在(順次、更新予定)

日本経済のいまを知る調査＝「経済センサス-活動調査」の実施 事業所・企業を対象とする「経済の国勢調査」

総務省統計局長 福井 武弘 氏 ・ 経済産業省大臣官房調査統計審議官 喜多見 淳一 氏

総務省統計局と経済産業省は、平成24年2月に「経済センサス-活動調査」を我が国で初めて実施する。
その創設の背景や調査の意義・役割、具体的な調査方法などについて、共同で調査を実施する総務省の福井
武弘統計局長と経済産業省の喜多見淳一調査統計審議官に対談していただいた。

産業統計の課題に対応した「経済センサス」の創設

—いよいよ、「経済センサス-活動調査」が初めて実施されますが、この調査は、いつから検討されてきたものなの
のでしょうか。

福井局長:「経済センサス」の整備については、平成15年に策定された「統計行政の新たな展開方向」で初めて提言され
ました。その後、政府内で検討を進め、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」(骨太2005)において、経済活
動を同一時点で網羅的に把握する「経済センサス」を創設することとされました。さらに、平成21年3月に閣議決定された
「公的統計の整備に関する基本的な計画」において、産業関連統計の体系的整備の根幹を成す最も基本的な統計とされ
たところです。

喜多見審議官:「経済センサス」が創設された背景は、我が国の産業統計に大きな課題があったことでした。つまり、各府
省が実施する統計調査の年次や周期が異なっていて包括的な産業統計を得ることができないこと、第3次産業分野の統
計が不十分で国内総生産(GDP)を推計するための全産業をカバーする統計がなかったことなどでした。

詳細は、平成24年経済センサス-活動調査キャンペーンサイトを御覧ください。
<http://www.stat.go.jp/data/e-census/campaign/index.htm>

平成24年度 統計研修



統計研修所では、平成24年度の統計研修計画を次ページのとおり決定しました。

平成24年度は、23年度の統計研修実績に加え、派遣機関の皆様から寄せられた意見・要望等を検討し、次のように見直しました。

・専科「産業連関表の構造と分析」→「産業連関分析」に変更

国、地方公共団体等へのアンケートにおいて、具体的な事例も含めた産業連関分析についての要望が多かったため、分析講義を充実させるとともに、演習で理解を深めることができる内容とし、名称も「産業連関分析」に変更しました。

・特別講座「地域分析とGIS(地理情報システム)入門」の充実

「地域分析とGIS(地理情報システム)入門」については、実習時間を増やし、最後に研修成果物を作成、持ち帰ることにより、研修後すぐに活用できる様々な手法、分析方法を会得できる内容としました。

・特別講座「行政評価のための統計的手法」→「政策と統計」に変更

行政評価のみならず、政策立案段階においても統計を取り入れることの重要性を視野に入れた研修とするため、行政評価については内容をコンパクトに絞り込み、新たに、政策策定時における統計の活用及び政策分析のためのデータ解析についても盛り込みました。名称も「政策と統計」とし、幅広い分野の職員が参加できる課程としました。

平成23年度統計研修受講記

専科「PCを用いた統計入門」を受講して

宮崎県県民政策部統計調査課 藤本 真美

私は平成23年4月に宮崎県庁に入庁し、統計調査課に配属となりました。お恥ずかしい話ですが、配属されるまで当課で担当している調査のほとんどを知りませんでした。

このため、覚えなければならないことばかりで、問い合わせに対しても四苦八苦しつつ、周りの方々に助けられながら仕事をしています。そのような私でしたので、この「PCを用いた統計入門」でもっと統計を理解し、効率的に業務を遂行することができればと考え、この研修を受講することとしました。

研修前には不安もありました。というのも、この研修を受講するに当たって、エクセルの初歩的な操作ができることが前提とされていたためです。しかし、研修中にエクセルの基本操作やグラフの作成方法を講師の方々が丁寧に教えてくださり、さらに、受講生同士でも助け合いながら受講できたため、エクセル操作に不安のあった私も、十分に理解しながら、スムーズに操作することができました。

また、講師の方々の教材は、どの操作を行えばどのグラフが出るなど、作業手順が事細かくイラストで記述されているため分かりやすく、職場で大変重宝しています。

マウスを使わずにワードやエクセルを簡単に操作する方法を身に付け、加えて回帰分析、度数分布表といったデータ分析方法や「地理情報システム(GIS)」とい

った新たな知識を増やすこともでき、現在の業務に役立っています。そのようなスキル面の変化だけではなく、普段目にしていない表やグラフを見る際に、正確に現状を表現しているものか、注意するようになり、意識面での変化も生まれました。

研修内容については、業務に関係あるものだけではなく、仕事の効率化を図る技術など普段から使える知識や技法を学べたので、すぐ実践できる内容が多かったと思います。

また、統計研修所の近くには統計資料館もあります。施設も内容も堅い雰囲気ではないかと思っていましたが、職員の方にも、気さくに、丁寧に対応していただき、統計に関するクイズや巨大パネルなど、見ても楽しめる場所でした。この研修を受講したことで、統計の歴史や奥深さを実感することもできたと思います。

この研修を受講するに当たって、職場から一人での参加に不安もありましたが、様々な受講生とお互い助け合い、刺激を受けながら、統計について少しずつ知識を増やしていくことができ、大変有意義な研修となりました。

最後になりましたが、今回分かりやすく熱心に講義をしてくださりました講師の先生方を始め、良い研修環境を整え、受講生にも丁寧に対応していただきました統計研修所事務局の皆様へ、心から御礼申し上げます。

平成24年度 統計研修課程一覧

研修課程		研修期間 ^{注1)}		定員(名)	研修概要		
本科		9月6日(木)～12月7日(金)	3か月	30	各種行政施策の企画・立案・評価に必要な統計の知識・理論、分析手法の習得と広範な応用力の養成を目的とする総合研修課程		
専科	調査設計	6月25日(月)～6月29日(金)	5日間	36	統計調査の企画・設計、意識調査、標本設計などについての実務的な知識の習得を目的とする課程		
	人口推計	7月23日(月)～7月27日(金)	5日間	36	人口、世帯数の将来推計などを行うための実践的な知識・技能の習得を目的とする課程 なお、労働力人口の推計は、回帰計算の知識が必要になります。		
	経済予測	7月30日(月)～8月3日(金)	5日間	36	各種経済統計データを使用して、経済予測を行うための実践的な知識・技能の習得を目的とする課程		
	PCを用いた統計入門	5月	5月14日(月)～5月18日(金)	各5日間	36	PCを用いて、統計の基礎知識、Excelの基本操作、統計グラフの作成、統計データの利用及び統計GIS(地理情報システム)の基礎知識を学ぶ課程	
		7月	7月9日(月)～7月13日(金)		36		
		10月	10月15日(月)～10月19日(金)		36		
		1月	1月21日(月)～1月25日(金)		36		
	PCを用いた統計分析	10月	10月22日(月)～10月26日(金)	各5日間	36	Excelの統計計算に習熟している職員を対象として、PCを用いて、記述統計の基礎、統計分析手法(回帰分析、主成分分析など)及びGIS(地理情報システム)の基礎知識を、演習を中心に学ぶ課程	
		1月	1月28日(月)～2月1日(金)		36		
	国民・県民経済計算	5月	5月21日(月)～5月25日(金)	各5日間	36	国民・県民経済計算の概要・推計方法及び分析手法の習得を目的とする課程	
10月		10月29日(月)～11月2日(金)	36				
産業連関分析		11月5日(月)～11月9日(金)	5日間	36	産業連関分析の基礎知識と分析手法の習得を目的とする課程		
特別講	一般職員課程		6月4日(月)～6月7日(木)	4日間	60	一般職員を対象として、業務に必要な統計の基礎知識の習得を目的とする課程	
	中堅職員課程		6月11日(月)～6月14日(木)	4日間	60	中堅職員を対象として、業務に必要な統計の知識と行政の各部門における課題に対応した統計の活用方法の習得を目的とする課程	
	経済統計入門		6月20日(水)～6月22日(金)	3日間	60	マクロ経済統計、消費・物価統計、生産流通統計など経済統計の基礎知識と分析手法の習得を目的とする課程	
	地域分析とGIS(地理情報システム)入門		9月11日(火)～9月13日(木)	3日間	36	地域における少子高齢、人口減少社会の実態をとおり、地域分析の基礎知識及び分析手法を習得し、GIS(地理情報システム)を用いて表現することを学ぶ課程	
	政策と統計		11月19日(月)～11月22日(木)	4日間	36	政策立案、行政評価に必要とされる統計の基礎知識と理論、データ解析手法の習得を目的とする課程	
	統計解析ソフトRで学ぶマイクロデータ利用入門		2月12日(火)～2月15日(金)	4日間	36	マイクロデータを使用する上での基礎的知識と技術の習得及び調査実施機関の職員がマイクロデータを提供する上で考慮すべき点を学ぶことを目的とする課程	
	通信研修	統計調査基礎課程<基礎>	通信研修	5月 6月 7月 ^{注2)} 11月 12月 1月	各15日間	各月50	新たに統計業務に従事する職員、統計の基礎知識を習得したい職員を対象として、最も基本的な統計知識の習得を目的とする課程(通信研修のみの受講も可能)
			スクーリング	8月 2月 ^{注3)}	各2日間	各月36	
		統計調査基礎課程<応用>	通信研修	9月 2月 ^{注4)}	各15日間	各月50	
	地方研修	地域別統計セミナー(九州・沖縄地域対象) ^{注5)}	1月中旬～3月中旬	1日	70	集合研修に参加が困難な地方公共団体の職員(教員を含む。)や府省等の職員を対象として、統計の最も基本的な知識の習得及び統計知識の普及・促進を目的とする課程	

注1) 年表示(平成24年、25年)は、省略しています。
 注2) 【5月】11日(金)～31日(木) 【6月】11日(月)～29日(金) 【7月】10日(火)～31日(火) 【11月】1日(木)～21日(水) 【12月】3日(月)～21日(金) 【1月】10日(木)～31日(木)
 注3) 【8月】30日(木)、31日(金) 【2月】21日(木)、22日(金)
 注4) 【9月】3日(月)～24日(月) 【2月】1日(金)～22日(金)
 注5) ここでいう「九州・沖縄地域」とは、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県の8県をいいます。
 注6) 研修内容は、変更になる場合があります。

平成 23 年度登録調査員中央研修の開催

総務省政策統括官室では、調査員調査において地域で中核的・指導的な役割を果たしている登録調査員に対し、資質の向上と都道府県を越えた相互交流を図ることを目的として、「登録調査員中央研修」を実施しています。

本年度は、12月5日(月)、6日(火)に、総務省第二庁舎において実施し、登録調査員92名、都道府県及び市町村職員30名の方々に参加していただきました。

研修の概要は、以下のとおりです。

※本研修には、都道府県及び市町村が、登録調査員を対象とした研修を実施する際の参考としていただくため、職員にも参加いただいています。

○ 12月5日 (第1日目)

1 講義

テーマ

- ・国勢調査について－結果の公表と利用－
- ・家計簿からみた暮らしぶり～家計調査の結果から～
- ・工業統計調査の概要

講義は、総務省統計局及び経済産業省の担当者を講師に迎え、それぞれの調査の内容、結果がどのように政策に活用されて日常生活の中に関わっていくのか、また、統計調査結果から何が分かるのかなどについて、最新のデータを基に、エピソードを交えながら行われました。受講者の方々からは、講義内容がとても分かりやすく、今後の調査活動にも役立ち、参考になった、面白かったといった声を多数頂きました。



熱心に講義を受ける登録調査員の皆さん

2 班別討議

「調査をスムーズに行うアイデアはあるか？」をテーマに、12班に分かれ、約2時間半の班別討議を行いました。

各受講者が作成したワークシートを基に、自由討議形式により、活発な議論が交わされました。

3 統計資料館の見学

統計の歴史などの館長の説明に興味深く耳を傾けて

いました。統計の歴史がとても古いことに驚いた、調査員としての意識が高まったなどの声を頂きました。



班別討議の様子



統計資料館の見学の様子

○ 12月6日 (第2日目)

1 講義

テーマ

- ・平成24年経済センサス - 活動調査の実施について

講義は、総務省統計局の担当者を講師に迎え、調査の実施の背景、目的、調査方法、諸外国の経済センサスなどを紹介しながら行われました。

また、研修に参加されている多くの調査員の方も調査に携わるということで、熱心に受講され、調査の重要性について理解を深めることができた、今後の調査活動に役立つ知識が得られたなどの声を頂きました。

2 班別討議結果の発表

各班で互選された発表者から、各人の体験を基にした効果的な調査活動方法や広報の充実等今後必要と思われる方策など、第1日目の班別討議結果について発表していただきました。

政策統括官室では、今回の受講者の方々アンケート結果等を踏まえ、今後の研修内容の充実を図っていきたく考えていますので、今後とも御協力をよろしくお願いします。

第27回訪中・日本統計視察団について

総務省統計局では、第27回訪中・日本統計視察団を編成し、平成23年12月5日から10日にかけて中国を訪問しましたので、その概要を紹介します。

総務省統計局と中国国家统计局との統計視察団交流は、国際連合が勧告した「1980年世界人口・住宅センサス計画」に基づく中国の人口センサス実施に際し、中国側からセンサスの企画、設計から集計に至るまでの全面的な技術協力要請があったことが契機となり、日中両国関係者間で、統計技術に関する情報交換を目的とする統計視察団の相互派遣が取り決められたものです。

第1回は、昭和55年(1980年)6月に日本統計視察団が中国を訪問し、同年9月には、中国統計視察団を日本に招聘しています。

その後、両国統計局は統計視察団の交流をほぼ毎年実施し、国勢調査の企画、立案、実施を始め各種統計調査の実施等について相互理解を深めています。

今回は、独立行政法人統計センター戸谷理事長を団長とする第27回訪中・日本統計視察団を編成し、平成23年12月5日から10日にかけて中国を訪問しました。

団員は、団長のほか総務省統計局山口首席統計情報官、独立行政法人統計センター梶川管理企画課副課長、総務省統計局水澤国勢統計課課長補佐の4名です。

中国においては、2008年経済センサス及び2010年人口センサスを実施という日本と似たような状況下であり、視察団は北京の国家统计局において人口センサス・経済センサス・ビジネスレジスターに関する意見交換を行い、その後、西安の陝西省統計局において、地方政府における統計活動について意見交換を行いました。

国家统计局においては張副局長から歓迎の御挨拶を頂き、その後は、人口センサス・経済センサス・ビジネスレジスターの各担当者から、各々の実施状況について御説明いただきました。

会議の中で特に印象に残ったことを以下で紹介いたします。

中国の2010年人口センサスにおいては、650万人の調査員を動員し、13億人を超える人口を調査するという、まさしく日本とは桁違いのボリュームで調査が行われています。この人口センサスにおいては、急速に都市

化が進む中で、戸籍(中国の戸籍は、日本の戸籍と住民登録の性格を合わせたような制度となっています。)の登録地と実際の居住地が異なる人口(「流動人口」と説明されていました。)の正確な把握、世帯のプライバシー意識の高まりや統計調査への協力意識の低下などによる調査員による世帯との面接困難、調査員の確保難などが課題であったとの説明があり、日本の国勢調査とも共通する課題に直面しているとの印象を受けました。

また、2008年経済センサスにおいては、200万人以上の調査員を動員し、700万法人、5000万個人経営者を対象に調査が実施されています。次回2013年経済センサスの準備が来年から本格化するとのこと、次回調査では大規模事業所についてはオンライン調査の導入を計画しているとのことでした。ビジネスレジスターに関しては、2009年から四半期ごとの更新を行っているとの説明を受けました。

西安の陝西省統計局では、実査現場に近い地方政府における統計活動について説明を受け、人口センサスにおいて、学生が多い西安市における大学を対象とした協力依頼の取組や事前広告により、調査実施前には80%以上の世帯が調査の実施を認識していたなど、事前の準備や広報活動に力を注いでいる印象を受けました。

今回、中国を訪問して、北京では至る所で大きな建築工事が行われ、西安においても大規模な地下鉄建設が進められるなど、今後ますます発展していく国であるとの印象を受けました。

視察団には、意見交換に加え、統計関係者との交流という目的もあります。今回、中国の統計関係者の方々からは、様々な温かい歓待をしていただきました。

長年の交流を通じ、両国の統計関係者には、単なる業務的なものではない得難い関係が生まれていると感じました。

今後とも、この交流事業などを通じて相互理解を深め、日中両国の統計がより良い方向に発展していければ素晴らしいと思いました。



中国国家统计局前



陕西省统计局での意見交換

平成 24 年度予算案の概要

平成24年度予算(政府案)については、「平成24年度予算編成の基本方針」(平成23年12月16日閣議決定)を踏まえ、去る平成23年12月24日に閣議決定されました。

一般会計の歳出総額は90兆3339億円となっており、平成23年度当初予算に比べ2兆777億円の減額となっています。

他方、東日本大震災からの復興に全力で対応するため、東日本大震災復興特別会計(仮称)を創設し、3兆7754億円を計上しています。

統計局・政策統括官(統計基準担当)が所管する経費については、総額240億円を計上し、平成24年2月に実施する経済センサス・活動調査の実施経費の減額、一般事務費の削減等により、平成23年度当初予算に比べ約30億円の減額となっています。

経常的に必要となる経費については、物価統計の見直しに伴い、小売物価統計調査経費を前年度比2300万円の

増額とするほか、政府統計共同利用システム運用等経費については、機器更新等に伴う5900万円を増額しており、一般事務費の合理化、効率化を進めつつ、統計調査の充実と統計データの利便性の向上等に予算を重点化する、メリハリの付いた予算となっています。

また、周期調査については、平成24年10月に実施する予定の就業構造基本調査経費20億7500万円(前年比2500万円の増)、平成25年に実施する予定の住宅・土地統計調査の準備経費7億9800万円(前年比1億1800万円の増)、平成24年経済センサス・活動調査経費37億8000万円などを計上しています。

このほか、統計専任職員配置費が104億3500万円、国連アジア統計研修協力費が2億3800万円などとなっています。なお、統計専任職員配置費には、東日本大震災復興関係として計上した3850万円が含まれています。

平成 24 年度予算案

(単位：千円)

事 項	前年度予算額 A		平成 24 年度予算案 B		比較増△減額 (B - A)	
	総 額	うち 委託費	総 額	うち 委託費	総 額	うち 委託費
(組織) 総務本省						
一般会計						
(項) 総務本省共通費 / 統計局、政策統括官(統計基準担当) 分	137,294	0	155,565	0	18,271	0
(項) 統計調査費	26,941,049	20,021,700	23,840,137	18,082,348	△ 3,100,912	△ 1,939,352
・労働力調査	1,479,396	1,457,760	1,483,590	1,457,760	4,194	0
・小売物価統計調査	670,939	603,853	693,612	626,509	22,673	22,656
・家計調査	1,138,337	1,094,333	1,137,724	1,094,423	△ 613	90
・個人企業経済調査	159,326	155,308	159,014	154,674	△ 312	△ 634
・科学技術研究調査	28,082	0	23,430	0	△ 4,652	0
・人口移動報告	3,195	0	3,356	0	161	0
・統計調査経常業務運営費	40,642	24,384	40,733	24,384	91	0
・家計消費状況調査	734,331	0	762,550	0	28,219	0
・サービス産業動向調査	444,199	0	483,597	0	39,398	0
	[679,937]	[621,333]			[117,654]	[50,699]
・住宅・土地統計調査	0	0	797,591	672,032	797,591	672,032
調査単位区設定等	0	0	786,544	665,264	786,544	665,264
平成 25 年住宅・土地統計調査準備費	0	0	11,047	6,768	11,047	6,768
	[2,049,951]	[1,917,151]			[25,057]	[9,935]
・就業構造基本調査	0	0	2,075,008	1,927,086	2,075,008	1,927,086
・経済センサス	9,313,722	5,525,474	3,841,643	1,645,265	△ 5,472,079	△ 3,880,209
平成 24 年経済センサス・活動調査費	9,237,401	5,501,982	3,779,542	1,619,101	△ 5,457,859	△ 3,882,881
平成 26 年経済センサス・基礎調査準備費	0	0	20,046	2,824	20,046	2,824
調査区管理費	33,641	23,492	42,055	23,340	8,414	△ 152
平成 21 年経済センサス・基礎調査費	42,680	0	0	0	△ 42,680	0
	[344,443]	[27,474]			[△ 197,048]	[△ 1,161]
・国勢調査	133,129	0	147,395	26,313	14,266	26,313
平成 22 年国勢調査費	133,129	0	104,573	0	△ 28,556	0
平成 27 年国勢調査準備費	0	0	42,822	26,313	42,822	26,313
	[18,947]	[0]			[△ 15,426]	[0]
・社会生活基本調査	579,219	511,010	3,521	0	△ 575,698	△ 511,010
・全国消費実態調査	9,532	0	0	0	△ 9,532	0
・統計調査員対策	66,129	54,619	66,129	54,619	0	0
・産業連関表作成	66,797	0	81,734	1,680	14,937	1,680
・統計専任職員配置費	10,593,504	10,593,504	10,396,148	10,396,148	△ 197,356	△ 197,356
・国連アジア統計研修協力費	253,109	1,455	237,711	1,455	△ 15,398	0
・政府統計共同利用システム運用等経費	694,896	0	754,395	0	59,499	0
・その他	532,565	0	651,256	0	118,691	0
(東日本大震災復興特別会計(仮称))						
(項) 統計調査費	0	0	47,724	38,500	47,724	38,500
・震災対応関連臨時職員配置費	0	0	38,500	38,500	38,500	38,500
・被災に関する統計データ等の整備	0	0	9,224	0	9,224	0

注) []内は前回(平成19年度)予算額を示す。

都道府県発とうけい通信③⑧

やっぱりうどん!でも、うどんだけじゃない!?

香川県政策部統計調査課

うどん県誕生!?

～香川県は「うどん県」に改名しました。～

平成23年10月、新しく就任した要潤うどん県副知事による突然の発表で、県内に大きな衝撃が走りました。いわく、「日本一小さい県である香川県が一つにまとまるためには強力なアイデンティティ(=うどん)が必要」とのこと。県民の受け止め方も「いずれこうなるのではないかと考えていた…。」「賛成とも反対とも言えない。」「ある意味芸術的?」などと人それぞれですが、何はともあれ、香川県は「うどん県」として新たなスタートを切りました。今後とも、香川県改めうどん県をよろしく願います。…と。お気付きのことと思いますが、このような事実はありません。これは、香川県観光協会HPに設置した特設サイト「うどん県ようこそ。」での架空の設定です。大手検索サイトのトップページでも取り上げられるなど大きな反響を呼びましたので、御覧いただいた方も多いのではないのでしょうか。

【香川県公式観光サイト「うどん県・旅ネット」】

<http://www.my-kagawa.jp/>

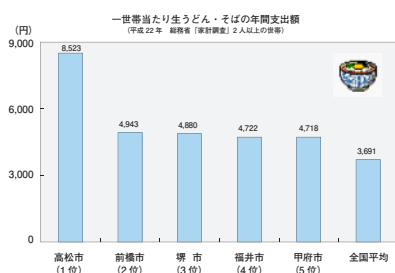
香川の人は本当にうどん好き?

生粋のうどん好きとして、全国的にも有名な香川県民ですが、実際は、どの程度うどん好きなのでしょう。

平成22年家計調査(総務省)の結果をみると、1世帯当たり「生うどん・そば」の年間支出額は、高松市が全国平均(3,691円)の約2.3倍である8,523円で全国1位となっています。また、「めん類」でも、全国平均の18,047円に対し、高松市は約1.3倍の23,112円となっています。

平成21年米麦加工食品生産動態等統計調査(農林水産省)をみると、香川県のうどん用小麦の使用量は、59,643トンとこちらも、2位以下を大きく引き離しての全国1位です。さらに、平成21年経済センサス-基礎調査(総務省)では、「そば・うどん店」の数が、人口1千人当たり0.60事業所とこちらも香川県が全国1位となっています。

このように、各種の統計データからみても香川県民のうどん好きが全国の中でも際立ったものであることが分かります。



年明けうどん

麺を食べる行事としては「年越しそば」が有名ですが、香川県内のうどん店や製麺業者などで組織するさぬきうどん振興協議会は、「年明けうどん」を提唱し、2009年からその普及に取り組んでいます。

年明けうどんとは、元日から1月15日までに食べるうどんのことで、純白で清楚なうどんに、新春を祝う紅いもの(であれば何でもOK)をトッピングして食べます。

また、同協議会では「年明けうどん」の家庭料理としての定着に向けて、レシピコンテストを実施し、昨年11月に行われた最終審査会で111件の応募の中から「初日の出うどん」が最優秀の総合グランプリに選ばれました。

年明けうどんレシピコンテスト
総合グランプリの「初日の出うどん」

うどん県 それだけじゃない 香川県

さて、冒頭で紹介した特設サイトでは、香川県出身の有名人が次々に登場し、「『それだけじゃない』何か」として、うどんだけにとどまらない香川県の様々な魅力を発信しています。

その一部を挙げると、世界遺産登録を目指している「四国八十八箇所霊場と遍路道」、開催期間中93万人という来場者を集め大盛況のうちに閉幕した「瀬戸内国際芸術祭」、ミシュランガイドで三ツ星に輝いた「栗林公園」、735段の石段を誇る「金刀比羅宮(こんぴらさん)」、香川県がブランド化に取り組んでいる「オリーブ牛」や「オリーブハマチ」などの県産品、うどんに続く御当地グルメとして注目度が高まっている「骨付鳥」、お正月の風物詩「あんもち雑煮」、などなど…。

うどんのイメージが強い香川県ですが、うどん以外にも様々な魅力を持っています。特設サイトは「うどん県への改名はありません。けれど、香川県がうどんを愛するうどん県であることは本当です。」と締めくくっています。うどん愛の大きさを統計データで計ることができないのは残念ですが、これからも、香川県の魅力を統計データを通じて発信していきたいと思っています。



最近の数字

	人口		労働・賃金			産業		家計 (二人以上の世帯)		物価	
	総人口 (推計による人口)	就業者数	完全失業率 (季調済)	現金給与総額 (規模30人以上)	鉱工業 生産指数 (季調済)	サービス産業 の月間売上高	1世帯当たり 消費支出	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)	消費者物価指数		
	千人 (Pは万人)	万人	%	円	H 17 = 100	兆円	円	円	全国	東京都区部	
実数	H23. 7	127817	(5973)	(4.7)	421,160	93.0	22.9	280,046	469,906	99.7	99.4
	8	P12792	(5967)	(4.3)	300,727	93.6	P 22.7	282,008	381,716	99.9	99.5
	9	P12763	6276	4.1	297,953	90.5	P 23.3	270,010	347,444	99.9	99.6
	10	P12772	6264	4.5	300,876	92.5	P 23.1	285,605	402,887	100.0	99.9
	11	P12776	6260	4.5	P 311,586	P 90.1	...	273,428	350,792	99.4	99.2
	12	P12776	P 99.3
前年同月比	H23. 7	-	(-0.3)	* (0.1)	1.4	* 0.4	-3.6	-2.1	1.1	0.2	0.1
	8	-	(-0.5)	* (-0.4)	-0.2	* 0.6	P -2.8	-4.1	-1.9	0.2	-0.2
	9	-	-0.5	-	0.3	* -3.3	P -4.3	-1.9	-1.4	0.0	-0.3
	10	-	-0.3	* 0.4	0.8	* 2.2	P -2.1	-0.4	-3.8	-0.2	-0.5
	11	-	0.1	* 0.0	P -0.5	* P -2.6	-	-3.2	-1.2	-0.5	-0.9
	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注) P: 速報値 * : 対前月
 総人口の平成23年7月及び12月は平成22年国勢調査を基準とした値、平成23年8月から11月までは平成22年国勢調査人口速報集計を基準とした値
 就業者数及び完全失業率の()内の数値は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果
 家計(二人以上の世帯)の前年同月比は実質値



統計局・政策統括官(統計基準担当)・統計研修所の主要行事日程(2012年1月~2月)

時期	行事等の概要	時期	行事等の概要
1月10日	家計消費状況調査(支出関連項目:平成23年11月分速報)公表	7日	家計消費状況調査(支出関連項目:平成23年12月分、平成23年10~12月期平均及び平成23年平均速報)公表
11日	小売物価統計調査(自動車ガソリン:平成23年12月分)公表	10日	個人企業経済調査(動向編)平成23年10~12月期結果(速報)公表
〃	統計研修 特別講座「統計調査基礎課程<基礎>」(1月通信研修)開講(〜31日)	上旬	「社会生活統計指標 -都道府県の指標- 2012」公表
17日	平成22年国勢調査 小地域集計結果(人口等基本集計に関する集計)22県分公表	〃	「統計でみる都道府県のすがた 2012」公表
〃	家計調査(家計消費指数:平成23年11月分)公表	16日	第54回統計委員会
〃	家計消費状況調査(支出関連項目:平成23年11月分速報)公表	17日	家計調査(家計収支編:平成23年10~12月期平均及び平成23年平均速報)公表
20日	人口推計(平成23年8月1日現在確定値及び平成24年1月1日現在概算値)公表	〃	家計調査(家計消費指数:平成23年12月分、平成23年10~12月期及び平成23年平均)公表
〃	平成18年社会生活基本調査新職業分類特別集計結果公表	〃	家計消費状況調査(ICT関連項目:平成23年10~12月期平均及び平成23年平均、支出関連項目:平成23年12月分、平成23年10~12月期平均及び平成23年平均速報)公表
〃	第53回統計委員会	〃	総合統計データ月報(2月更新分)
23日	総合統計データ月報(1月更新分)	20日	人口推計(平成23年9月1日現在確定値及び平成24年2月1日現在概算値)公表
〃	統計研修 専科「PCを用いた統計入門」開講(〜27日)	〃	労働力調査(詳細集計)平成23年10~12月期平均及び平成23年平均(速報)公表
26日	「PSI月報(1月)」刊行	22日	「PSI月報(2月)」刊行
27日	小売物価統計調査平成23年12月分(東京都区部:平成24年1月分)公表	23日	個人企業経済調査(動向編)平成23年10~12月期結果(確報)公表
〃	消費者物価指数(全国:平成23年12月分及び平成23年平均、東京都区部:平成24年1月分(中旬速報値))公表	〃	統計研修 特別講座「統計調査基礎課程<基礎>」(2月スクーリング)開講(〜24日)
30日	住民基本台帳人口移動報告(平成23年12月分及び平成23年詳細集計結果-全国結果と岩手県、宮城県及び福島県の人口移動の状況-)公表	27日	住民基本台帳人口移動報告(平成24年1月分)公表
〃	人口推計 国勢調査結果による補間補正人口-平成17年及び22年国勢調査の結果による補間補正-公表	28日	サービス産業動向調査(平成23年12月分速報、平成23年10~12月期速報、平成23年速報、平成23年9月分確報及び平成23年7~9月期確報)公表
〃	サービス産業動向調査(平成23年11月分速報及び平成23年8月分確報)公表	下旬	平成22年国勢調査 産業等基本集計結果(都道府県別結果)19県分公表
〃	統計研修 専科「PCを用いた統計分析」開講(〜2月3日)		
31日	労働力調査(基本集計)平成23年12月分(速報)、平成23年10~12月期平均及び平成23年平均(速報)公表		
〃	家計調査(二人以上の世帯:平成23年12月分速報)公表		
〃	家計調査(貯蓄・負債編:平成23年7~9月期平均)公表		
下旬	平成22年国勢調査 小地域集計結果(人口等基本集計に関する集計)22都道府県分公表		
〃	平成22年国勢調査 移動人口の男女・年齢等集計結果公表		
2月3日	小売物価統計調査(自動車ガソリン:平成24年1月分)公表		
6日	統計研修 特別講座「統計調査基礎課程<応用>」(2月通信研修)開講(〜24日)		

この記事引用する場合には、下記にあらかじめ御連絡ください。

編集発行 総務省統計局
 〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1
 総務省統計局総務課広報担当
 TEL 03-5273-1120
 FAX 03-5273-1010
 E-mail g-kouhou@soumu.go.jp
 ホームページ <http://www.stat.go.jp/>
 御意見・御感想をお待ちしております。